

平成22年工業統計速報（要旨）

平成23年9月30日
経済産業省大臣官房
調査統計グループ

－ 事業所数は4年連続、従業者数は3年連続の減少、 製造品出荷額等、付加価値額はともに4年ぶりの増加 －

本要旨は、平成22年12月31日現在で実施した工業統計調査結果（4人以上の事業所）のうち、従業者10人以上の事業所についてとりまとめたものである。

速報のポイント

<全体の動向>

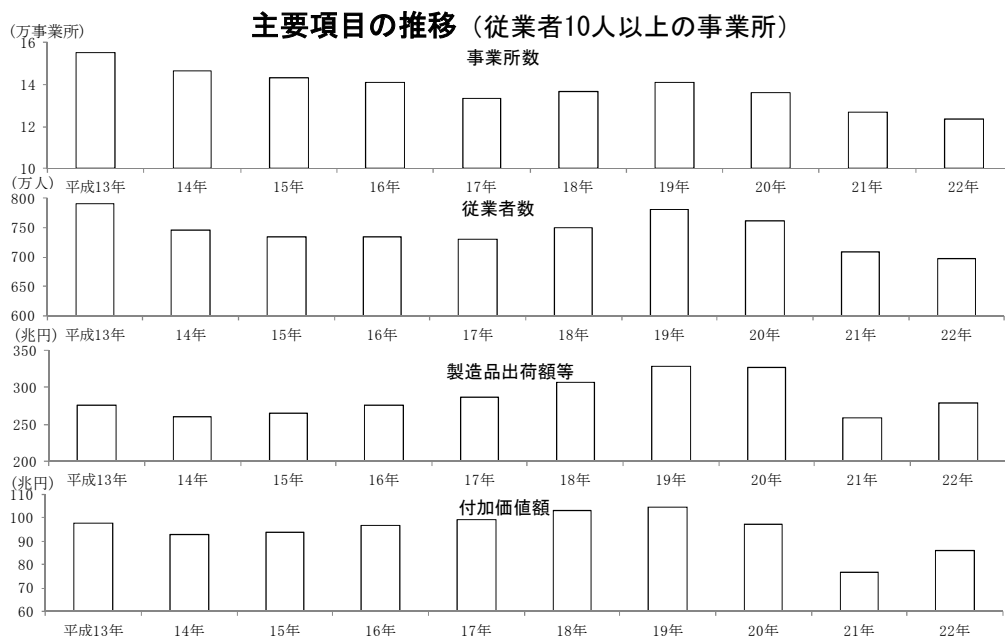
- ・事業所数は4年連続の減少、従業者数は3年連続の減少。製造品出荷額等、付加価値額はともに4年ぶりの増加。有形固定資産投資総額は3年連続の減少。

<産業別の動向>

- ・事業所数は食料品、金属製品、繊維など21産業が減少、非鉄金属、石油・石炭製品の2産業が増加、ゴム製品が横ばい。
- ・従業者数は食料品、電子部品・デバイス、繊維など21産業が減少、生産用機械、電気機械、ゴム製品の3産業が増加。
- ・製造品出荷額等は輸送用機械、鉄鋼、化学など14産業が増加、食料品、飲料、業務用機械など10産業が減少。
- ・付加価値額は輸送用機械、電子部品・デバイス、鉄鋼など16産業が増加、食料品、印刷、家具など7産業が減少、飲料が横ばい。

<都道府県別の動向>

- ・事業所数は44都道府県が減少、3県が増加。従業者数は36都道府県が減少、11県が増加。製造品出荷額等は43都道府県が増加、4県が減少。付加価値額は43都道府県が増加、4県が減少。



1. 我が国の工業の概要(従業者10人以上の事業所)

- ・事業所数は12万3844事業所で、前年比▲2.5%と4年連続の減少。
- ・従業者数は696万5112人で、同▲1.7%と3年連続の減少。
- ・製造品出荷額等は278兆8110億円で、同8.0%と4年ぶりの増加。
- ・付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)は86兆746億円で、同11.9%と4年ぶりの増加。

主要項目の推移(従業者10人以上の事業所)

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	(人)	前年比(%)	(人)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)	(億円)	前年比(%)
平成13年	155,182	0.3	7,908,897	▲2.0	2,764,170	▲4.1	979,265	▲5.6
14年	146,632	▲4.7	7,463,435	▲4.3	2,602,587	▲4.2	926,879	▲2.5
15年	143,359	▲2.2	7,347,691	▲1.6	2,643,540	1.6	937,737	1.2
16年	141,046	▲1.6	7,338,250	▲0.1	2,750,796	4.1	968,199	3.2
17年	133,621	▲5.3	7,305,133	▲0.5	2,860,630	4.0	991,246	2.4
18年	136,917	2.5	7,494,312	2.6	3,064,740	7.1	1,032,929	4.2
19年	140,973	▲2.7	7,806,315	0.9	3,280,069	▲0.4	1,043,345	▲2.6
20年	136,097	▲3.5	7,618,941	▲2.4	3,267,264	▲0.4	970,203	▲7.0
21年	127,004	▲6.7	7,085,735	▲7.0	2,581,545	▲21.0	769,071	▲20.7
22年	123,844	▲2.5	6,965,112	▲1.7	2,788,110	8.0	860,746	11.9

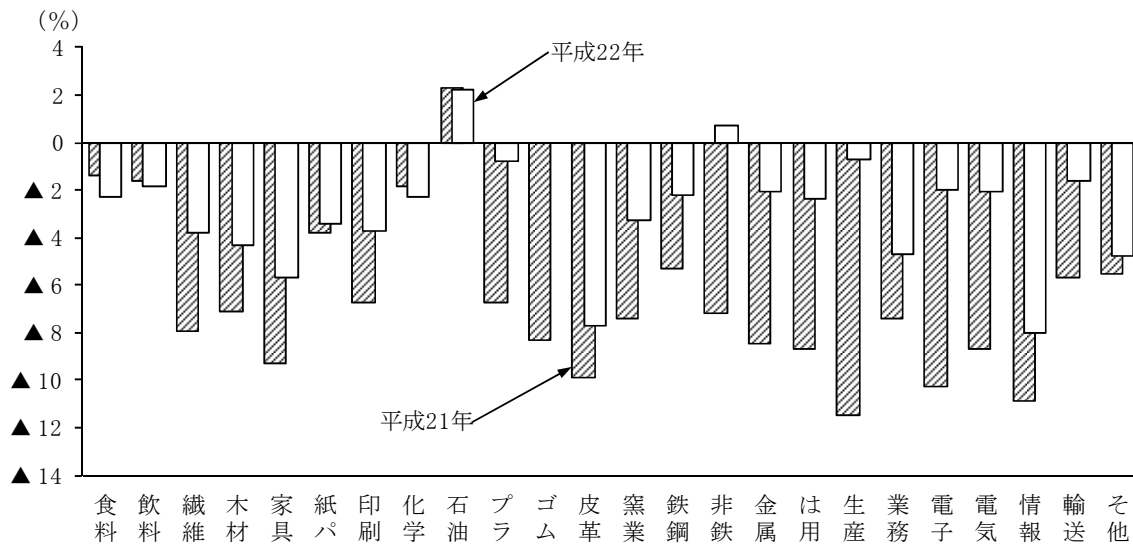
- 注1：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年工業統計調査の捕捉調査」結果を加えたものである。
- 注2：平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。
- 注3：平成19年調査において、調査項目を変更したことから、当該年の製造品出荷額等及び付加価値額の前年比は参考値として掲載している。
- 注4：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。
- 注5：付加価値額で、従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。

2. 産業別の状況(従業者10人以上の事業所)

①事業所数

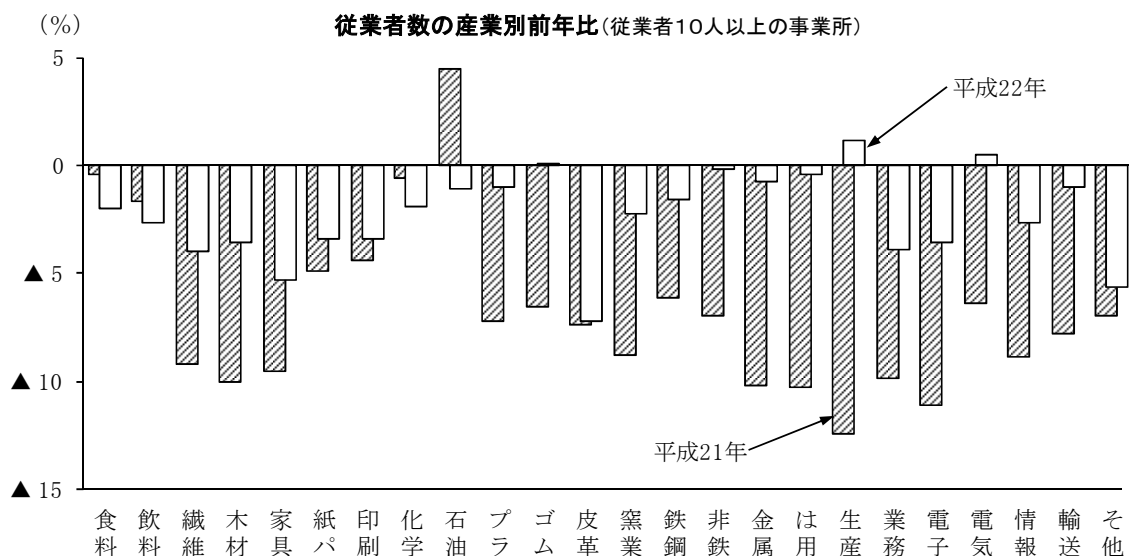
- ・4年連続の減少。食料品、金属製品、繊維など21産業が減少、非鉄金属、石油・石炭製品の2産業が増加、ゴム製品が横ばい。
- ・食料品、金属製品、生産用機械、プラスチック製品、繊維の順に多く、上位5産業で全体の5割弱を占める。

事業所数の産業別前年比(従業者10人以上の事業所)



②従業者数

- ・ 3年連続の減少。食料品、電子部品・デバイス、繊維など21産業が減少、生産用機械、電気機械、ゴム製品の3産業が増加。
- ・ 食料品、輸送用機械、金属製品、生産用機械、電気機械の順に多く、上位5産業で全体の5割弱を占める。

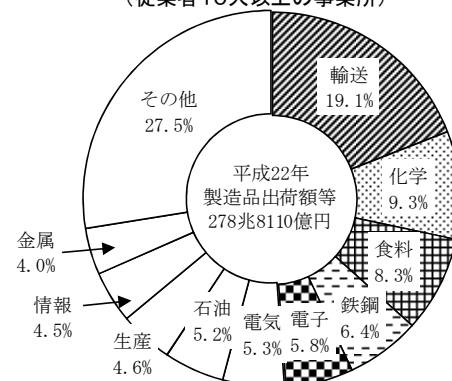


③製造品出荷額等

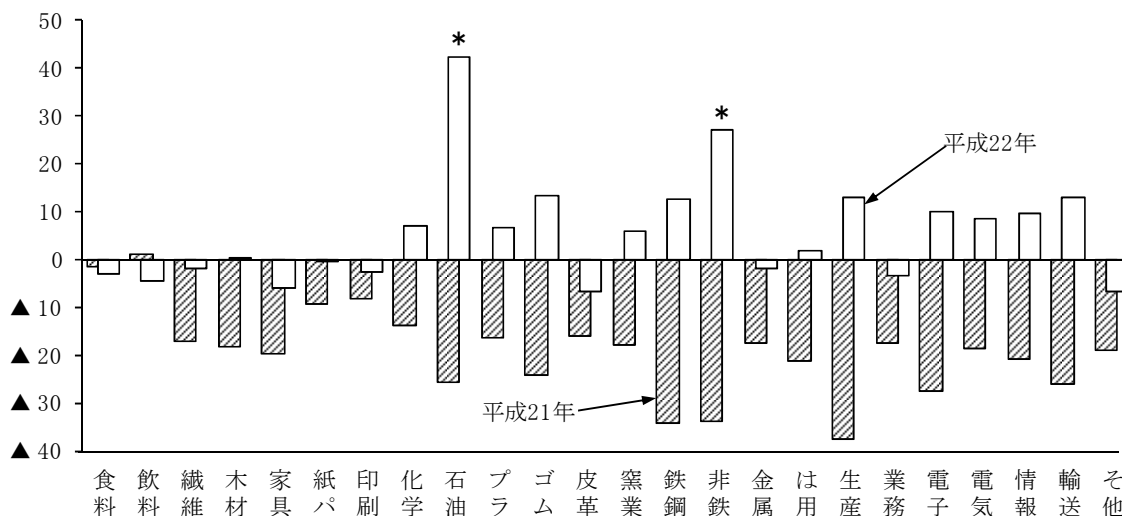
- ・ 4年ぶりの増加。輸送用機械、鉄鋼、化学など14産業が増加、食料品、飲料、業務用機械など10産業が減少。
- ・ 輸送用機械、化学、食料品、鉄鋼、電子部品・デバイスの順に多く、上位5産業で全体の5割弱を占めている。

製造品出荷額等の産業別構成比

(従業者10人以上の事業所)



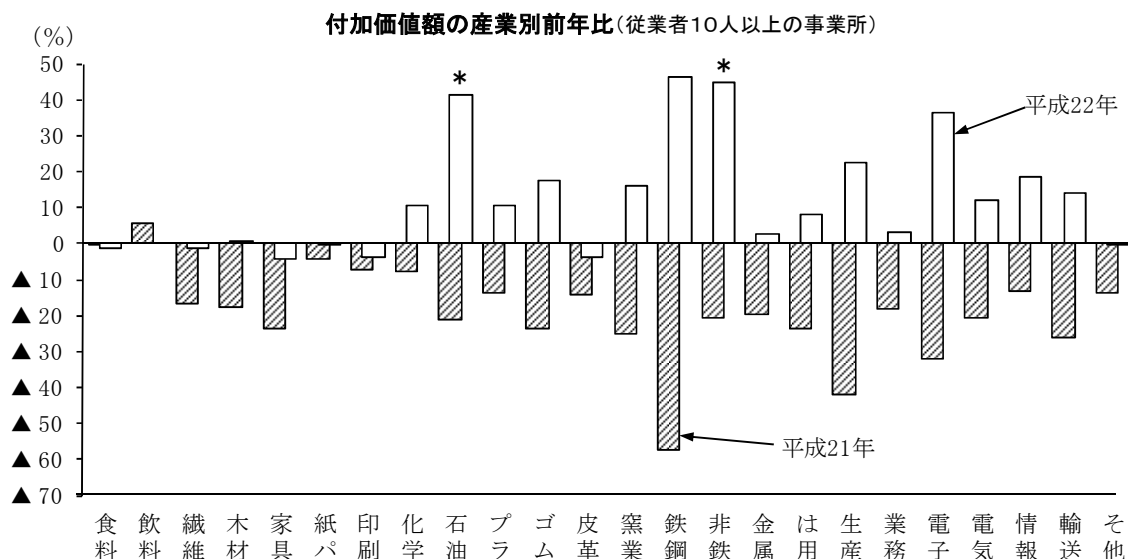
製造品出荷額等の産業別前年比(従業者10人以上の事業所)



注:平成22年における「石油製品・石炭製品製造業」、「非鉄金属製造業」の製造品出荷額等については、一部企業における製販合併に伴う増大要因を包含している。このため、数値の解釈にあたっては、この点に十分留意されたい。

④付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)

- ・4年ぶりの増加。輸送用機械、電子部品・デバイス、鉄鋼など16産業が増加、食料品、印刷、家具など7産業が減少、飲料が横ばい。
- ・輸送用機械、化学、食料品、電子部品・デバイス、電気機械の順に多く、上位5産業で全体の5割弱を占める。



注:平成22年における「石油製品・石炭製品製造業」、「非鉄金属製造業」の付加価値額については、一部企業における製販合併に伴う増大要因を包含している。このため、数値の解釈にあたっては、この点に十分留意されたい。

⑤有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

- ・有形固定資産投資総額は8兆8801億円、前年比▲14.8%と3年連続の減少。
- ・輸送用機械、電子部品・デバイス、鉄鋼など20産業が減少。石油・石炭製品、ゴム製品、情報通信など4産業が増加。

⑥リース契約額・支払額(従業者30人以上の事業所)

- ・リース契約額は4960億円、前年比▲22.9%と4年連続の減少。
- ・輸送用機械、電子部品・デバイス、プラスチックなど19産業が減少。電気機械、飲料、情報通信など5産業が増加。
- ・リース支払額は1兆575億円、同▲12.3%と3年連続の減少。
- ・輸送用機械、電子部品・デバイス、プラスチックなど23産業が減少。石油・石炭製品が増加。

3. 都道府県別の状況(従業者 10 人以上の事業所)

都道府県別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の状況
(従業者 10 人以上の事業所について)

事業所数の多い 都道府県		従業者数の多い 都道府県		製造品出荷額等の多い 都道府県		付加価値額の多い 都道府県	
	(事業所)		(人)		(億円)		(億円)
愛知	10,039	愛知	730,064	愛知	372,105	愛知	95,315
大阪	9,631	大阪	407,794	神奈川	169,136	静岡	52,404
埼玉	6,983	静岡	378,504	静岡	153,741	大阪	50,493
東京	6,273	神奈川	355,566	大阪	146,941	神奈川	49,788
静岡	6,254	埼玉	351,295	兵庫	138,707	兵庫	45,186

①事業所数

- ・ 44 都道府県が減少、3 県が増加。
- ・ 減少率が大きいのは、千葉、東京、熊本、鳥取、福島、青森、北海道など。

②従業者数

- ・ 36 都道府県が減少、11 県が増加。
- ・ 減少率が大きいのは、千葉、東京、北海道、京都、愛媛、福島、鳥取など。

③製造品出荷額等

- ・ 43 都道府県が増加、4 県が減少。
- ・ 製造品出荷額等第 1 位産業は、輸送用機械が 14 都県、食料品が 8 道県、化学が 6 府県、石油・石炭製品、鉄鋼、電子部品・デバイスがそれぞれ 4 県。

④付加価値額

- ・ 43 都道府県が増加、4 県が減少。
- ・ 付加価値額が大きいのは、愛知、静岡、大阪、神奈川、兵庫、埼玉、茨城など。